　様式第１号

文書番号

　　　　　　年　月　日

（あて先）

市町村長　様

（埼玉県知事）

事業実施主体名

代表者　住所

　　　　氏名

年度果樹産地育成総合対策事業の事業実施要望について

果樹産地育成総合対策事業実施要領（平成23年4月1日付決裁）第３の１に基づき、関係書類を添えて要望します。

（注）１　別添様式１－１を添付すること。

　　　２　必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。

様式第２号

　　　　　　文書番号

　　　　　　年　月　日

　（あて先）

埼玉県知事

市町村長

年度果樹産地育成総合対策事業の事業実施要望について

果樹産地育成総合対策事業実施要領（平成23年4月1日付決裁）第３の１に基づき、関係書類を添えて要望します。

（注）１　事業実施主体ごとに別添様式１－１を添付すること。

　　　２　必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。

様式第３号

文書番号

　　　　　　年　月　日

　（あて先）

市町村長　様

（埼玉県知事）

事業実施主体名

代表者　住所

　　　　氏名

年度果樹産地育成総合対策事業実施計画（変更）承認申請について

果樹産地育成総合対策事業実施要領（平成23年4月1日付決裁）第３の１に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）１　別添様式１－１を添付すること。

　　　２　必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。

別添様式１－１

　　　　　年度

果樹産地育成総合対策事業

実施計画書（実施状況報告書）

事業実施主体名

１　事業の目的

（１）果樹産地強化推進事業

（２）花粉確保対策事業

２　事業実施計画（実績）

（１）果樹産地強化推進事業

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位:円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事 業 量 | 事業費 | 内　　　　　訳 | | |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

（２）花粉確保対策事業

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位:円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事 業 量 | 事業費 | 内　　　　　訳 | | |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

３　事業実施主体の概要

*（※　設立年月日、構成員人数、経営面積及び内容等を詳細に記載すること)*

４　ポイント算定表

　該当する以下の取組の場合、ポイント数を記入すること

（１）果樹産地強化推進事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | ポイント計算基準 | ポイント数 |
| １　果樹産地構造改革計画 | 事業実施主体の長が居住する地域の果樹産地構造改革計画に定められた目標達成に向けた取組 |  |
| ２　重点支援対象 | 毎年知事が別に定める、「果樹産地育成総合対策事業重点支援対象」に合致した取組 |  |
| ポイント数の合計 | |  |

（２）花粉確保対策事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | ポイント計算基準 | ポイント数 |
| １　果樹産地構造改革計画 | 事業実施主体の長が居住する地域の果樹産地構造改革計画に定められた目標達成に向けた取組 |  |
| ２　重点支援対象 | 毎年知事が別に定める、「果樹産地育成総合対策事業重点支援対象」に合致した取組 |  |
| ポイント数の合計 | |  |

５　添付書類

　ポイント算定に係る次の書類を添付すること

○　果樹産地構造改革計画または誓約書（参考様式第１号）

様式第４号

文書番号

　　　　　　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

市町村長　　　氏　　　　名

年度果樹産地育成総合対策事業実施計画（変更）承認申請について

　果樹産地育成総合対策事業実施要領（平成23年4月1日付決裁）第３の１に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）１　事業実施主体ごとに別添様式１－１を添付すること。

　　　２　必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。様式第５号

年度果樹産地育成総合対策事業費補助金交付決定前着手（着工）届

　　　　年　　月　　日

　（あて先）

　埼玉県知事

事業実施主体名

代表者　住所

　　　　氏名

　　　　年度果樹産地育成総合対策事業実施計画に基づく下記事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手（着工）したいので届けます。

記

１　交付決定前着手（着工）を必要とする理由

２　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業量 | 事業費 | 着手（着工）  予定年月日 | 完了予定  年月日 |
|  |  |  |  |  |

条件

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施　した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するもの　とする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達　しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手（着工）から補助金交付決定を受ける期間内

　においては、計画変更は行わないこと。

　様式第６号

　　　　年度果樹産地育成総合対策事業実施状況報告

文書番号

　　　　年　　月　　日

（あて先）

市町村長　様

（埼玉県知事）

事業実施主体名

代表者住所

　　　氏名

果樹産地育成総合対策事業実施要領（平成２３年４月１日決裁）第５に基づき、報告します。

（注）１　別添様式１－１を添付すること。

様式第７号

年度果樹産地育成総合対策事業実施状況報告

文書番号

　　　　年　　月　　日

（あて先）

埼玉県知事

市町村長

果樹産地育成総合対策事業実施要領（平成２３年４月１日決裁）第５に基づき、報告します。

（注）１　事業実施主体ごとに別添様式１－１を添付すること。

　参考様式第１号

果樹産地構造改革計画の策定について

　　　　年　　月　　日

（あて先）

埼玉県知事

市町村長

標記計画については、下記のとおりです。

記

１　策定主体（予定）

２　策定主体の構成員（予定）

３　計画の範囲（予定）

４　策定日（予定）

　　　年　月　日